

令和元年度地方創生関係交付金事業の効果検証について

和歌山県企画総務課

1 交付金の制度概要及び活用状況

(1) 地方創生拠点整備交付金

【平成29年度事業】

① 交付金の概要

- ・ 未来への投資に向けて、地方版総合戦略に基づく地域拠点づくりなど、自治体の施設整備等の取組を推進するための交付金を創設
- ・ 未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援

② 交付金予算額、補助率

900億円、1/2

③ 交付金の活用状況

事業費162,270千円(3事業)

【平成30年度事業】

① 交付金の概要

- ・ 「生産性革命」等に向けて、地方版総合戦略に基づく地域拠点づくりなど、自治体の施設整備等の取組を推進するための交付金を創設
- ・ 「生産性革命」等につながる先導的な施設整備を支援

② 交付金予算額、補助率

600億円、1/2

③ 交付金の活用状況

事業費129,496千円(4事業)

【令和元年度事業】

① 交付金の概要

- ・ 「まち」の活性化に向けて、地方版総合戦略に基づく地域拠点づくりなど、自治体の施設整備等の取組を推進するための交付金を創設
- ・ 「まち」の活性化につながる先導的な施設整備を支援

② 交付金予算額、補助率

600億円、1/2

③ 交付金の活用状況

事業費478,519千円(3事業)

(2) 地方創生推進交付金

① 交付金の概要

- ・ 地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のための交付金を平成28年度に創設。
- ・ 自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援。

② 交付金予算額、補助率

1,000億円、1/2

③ 交付金の活用状況

事業費645,066千円(12事業)

2 効果検証

実施した22事業全てにおいて、「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的目標の達成に有効であった。

(添付資料)

- ・ 各交付金対象事業に関する「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標と具体的目標一覧
- ・ 効果検証対象事業実施結果一覧

各交付金対象事業に関する「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の 基本目標と具体的目標一覧

1.地方創生拠点整備交付金

| 分野 | No. | 交付対象事業の名称 | 基本目標 | 具体的目標 |
|------|-----|--|-------------|--------------------|
| 産業振興 | ① | 和歌山発ものづくりイノベーション拠点整備 | 安定した雇用を創出する | 5年間で4,000人の雇用の場を確保 |
| | ② | 和歌山県データ利活用推進センター整備 | | |
| | ③ | 龍神地鶏を用いた新たなブランド地鶏の商用開発・生産振興等拠点整備 | | |
| | ④ | わかやまものづくり生産性革命推進拠点整備 | | |
| | ⑤ | ウメ新品種育成管理施設拠点整備 | | |
| | ⑥ | ゲノミック評価による熊野牛改良増殖研究拠点整備 | | |
| | ⑦ | 生産性と作業安全性の両立を可能とする人材育成拠点整備 | | |
| | ⑧ | ICTを活用したイチゴ・トマトの高収益技術開発および生産振興施設整備 | | |
| | ⑨ | 統合環境制御による地域特産野菜・花きの施設園芸の新たな技術開発および生産振興施設整備 | | |
| | ⑩ | 多様なニーズに対応した林業用種苗等育成技術開発および普及拠点施設整備 | | |

2.地方創生推進交付金

| 分野 | No. | 交付対象事業の名称 | 基本目標 | 具体的目標 |
|------|------|---|-------------------------------------|--|
| 産業振興 | ⑪ | 新産業創出(ローカルイノベーション) | 安定した雇用を創出する | 5年間で4,000人の雇用の場を確保 |
| | ⑫ | プロフェッショナル人材戦略拠点 | | |
| | ⑬ | 若者よ！和歌山で働こうプロジェクト | 和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する | 直近5か年の転出超過累計数を今後5か年で半減させる H22-H26: ▲12,540人 → H27-R1: ▲6,270人 |
| | ⑭ | 和歌山版女性・高齢者の活躍支援 | | |
| | ⑮ | 「わかやまジビエ」の需要拡大推進 | 安定した雇用を創出する | 5年間で4,000人の雇用の場を確保 |
| | ⑯ | 地域を主体とした世界農業遺産活用戦略推進【広域連携】 | | |
| | ⑰ | 地方創生に資する和歌山スマート化プロジェクト | | |
| | ⑱ | 農村環境へのIT企業誘致を核とした仕事づくりと紀南地域・田辺市へのふるさと回帰促進【広域連携】 | | |
| | 観光振興 | ⑲ | 和歌山県移住・マッチング支援 和歌山県「地域課題解決型」起業支援 | 和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する |
| ⑳ | | 「南紀熊野ジオパーク」を拠点とした地域しごと創生 | | |
| 移住定住 | ㉑ | わかやま歴史旅発信 | 和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する | 直近5か年の転出超過累計数を今後5か年で半減させる H22-H26: ▲12,540人 → H27-H31: ▲6,270人 |
| | ㉒ | わかやま地域の賑わい再生プロジェクト | | |

効果検証対象事業実施結果一覧

《地方創生拠点整備交付金》

| No | (1) 交付対象事業の名称 | (2) 実績額 (単位:千円) | (3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R2.3) | | | (4) 本事業終了結果 | | | (5) 今後の事業について | | |
|----|---|-----------------------|--|--|---------|----------------|---------|-----------------|---|----------|--|
| | | | 指標 | 指標値 | 単位 | 実績値 | 事業効果 | 事業担当課による評価 | 今後の方針 | 今後の方針の理由 | |
| ① | 【H29事業】 和歌山発ものづくりイノベーション拠点整備 | 120,371 | 1 | 主な対象となる4分野(食料・飲料、繊維・皮革、化学、はん用機械)の製造品出荷額の増加 (平成27年度(平成26年実績) 857,024百万円) | 857,924 | 百万円 | 963,601 | 地方創生に相当程度効果があった | 好景気により製造品出荷額は、「食品・飲料」「化学」「はん用機械」の3分野で引き続き増加。「繊維・皮革」分野は出荷額が減少したが、染色業(1社)が事業縮小を行ったことが主要因。 | 事業の継続 | 引き続き、「ものづくりイノベーション拠点」としての情報発信を行い、より多くの利用企業を呼び込み、地域のものづくり産業における継続的なイノベーション創出を推進していく。 |
| | | | 2 | 県工業技術センターの手数料収入(受託試験・受託研究・機器貸付)の増加 (平成27年度 57,379千円) | 59,291 | 千円 | 63,463 | 地方創生に相当程度効果があった | オープンラボの利用が進み、受託試験手数料及び受託研究が大幅に増加。(機器貸付は前年比で微減) | | |
| | | | 3 | 主な対象となる4分野における県工業技術センターの利用事業者数の増加(平成27年度 219事業者) | 239 | 事業者 | 237 | 地方創生に効果があった | オープンラボに関する啓発セミナー等の開催により、新規利用が着実に増加(H30:36件→R元:72件)。 | | |
| ② | 【H29事業】 和歌山県データ利活用推進センター整備 | 26,806 | 1 | 本県における就業者一人あたりの労働生産性 (平成27年度 804万円) | 819 | 万円 | 令和4年3月 | 地方創生に効果があった【暫定】 | 民間企業データと行政情報等を融合した分析に関する実証研究を行うにあたり、秘密計算技術による統計処理のシステムを構築。 | 事業の継続 | 地域における多様な事業者がデータを持ち寄り安全に利活用できる環境を拡大し、産学官データの融合によるサービス改善や業務効率化を進め、県内産業の活性化を図るとともに、日本のデータ利活用拠点を目指していく。 |
| | | | 2 | 県内中小企業等におけるデータを積極的に利活用するための設備投資件数(平成27年度 0件) | 8 | 件 | 11 | 地方創生に相当程度効果があった | また、データ利活用の重要性・有用性を発信することを目的としたシンポジウムを開催。 | | |
| | | | 3 | 県データ利活用推進センター職員による県内高等教育機関等におけるデータサイエンス講座等受講延べ人数(平成27年度 0人) | 60 | 人 | 379 | 地方創生に相当程度効果があった | 和歌山大学学生150名を対象にデータの加工、処理、分析に係る能力を身につけるための講義を実施。県内高等学校在校生、和歌山大学学生に高度な数学、統計数理、経済分析などの講義を実施し、数学に秀でた人材を育成。 | | |
| ③ | 【H29事業】 龍神地鶏を用いた新たなブランド地鶏の商品開発・生産振興等拠点整備 | 15,093 | 1 | 新たなブランド地鶏開発商品の田辺地域での販売額 (平成27年度 0千円) | 0 | 千円 | 0 | 地方創生に効果があった | 「龍神地鶏」を基にした新たな「紀州龍神地鶏」の開発を行うため、龍神地鶏と商用種2種の交雑種の卵用、肉用性能評価を行い、いずれの交雑種も産卵率が研究目標値を上回るなど、新たな地鶏品種の開発につながるデータが得られた。 | 事業の継続 | 「紀州龍神地鶏」の開発に向け、肉用性能評価を引き続き行い、産卵性や増体性等の能力向上を図っていく。 |
| | | | 2 | 新たなブランド地鶏素雛の養鶏農家への販売額 (平成27年度 0千円) | 100 | 千円 | 0 | | | | |
| | | | 3 | 新たなブランド地鶏を生産する新規経営体数 (平成27年度 0経営体) | 2 | 経営体 | 0 | | | | |

| No | (1) 交付対象事業の名称 | (2) 実績額 (単位:千円) | (3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R2.3) | | | (4) 本事業終了結果 | | | (5) 今後の事業について | | |
|----|------------------------------------|-----------------------|--|---|----|----------------|------|-----------------|---|----------|---|
| | | | 指標 | 指標値 | 単位 | 実績値 | 事業効果 | 事業担当課による評価 | 今後の方針 | 今後の方針の理由 | |
| ④ | 【H30事業】 和歌山ものづくり生産性革命推進拠点整備 | 49,353 | 1 | IPラボを活用し自動化・省力化を導入した企業の労働生産性の増加額 (平成29年度 0万円) | 10 | 万円/人 | 0 | 地方創生に効果があった | ラボでの取組について積極的に周知した結果、県内企業1社から具体的なシステム導入についての相談を受けた。さらに、講習会やセミナーを活用してサポートした結果、当該企業へのシステム導入につながった。ただ、そのシステム装置を生産工場のある中国に輸送したものの、コロナウイルス感染症拡大の影響により設置が未完。そのため、労働生産性の算出が出来なかった。 | 事業の継続 | 中小企業の多くが持っている「人手不足」という課題を解決する手段として、IoT、AI技術を導入した生産工程の省力化や検査工程の自動化・高精度化等への取組を強力に推し進め、地域のものづくり産業における生産性革命を実現する。 |
| | | | 2 | IPラボの利用により企業が実際に自動化・省力化システムを導入した件数 (平成29年度 0件) | 1 | 件 | 1 | 地方創生に相当程度効果があった | | | |
| | | | 3 | IPラボを活用した企業の自動化・省力化への取組件数 (平成29年度 0件) | 5 | 件 | 5 | 地方創生に相当程度効果があった | | | |
| ⑤ | 【H30事業】 ウメ新品種育成管理施設 拠点整備 | 23,791 | 1 | 育成した新品種を導入した経営体数 (平成29年度 0経営体) | 0 | 経営体 | 0 | 地方創生に効果があった | 新品種の苗木育成は約1年必要であり、経営体導入・苗木販売はR2年度から実施。 | 事業の継続 | 農林水産基礎研究事業「有用形質早期選抜技術の活用とウメの新品種・育種素材の育成」等で施設を活用し、ウメ農家やウメ加工企業から求められている新規加工品向け・高機能性品種の育成や高温・乾燥ストレス耐性品種の育成、病害抵抗性品種の育成に取り組んでいく。 |
| | | | 2 | 育成した新品種の苗木販売本数 (平成29年度 0本) | 0 | 本 | 0 | 地方創生に効果があった | | | |
| | | | 3 | ウメ新品種登録申請 (平成29年度 0品種) | 1 | 品種 | 1 | 地方創生に相当程度効果があった | | | |
| ⑥ | 【H30事業】 ゲノミック評価による熊野牛改良増殖研究拠点整備 | 19,467 | 1 | 県内受精卵移植に占めるゲノミック評価選抜雌牛由来受精卵の比率 (平成29年度 0%) | 20 | % | 20 | 地方創生に相当程度効果があった | 黒毛和牛種母牛42頭にゲノミック評価を実施し、後継牛遺伝的能力の判定において有効なデータを取得することが出来た。また、改良型簡易プログラムフリーザーを用いて凍結した受精卵を受卵牛3頭に現地で移植し、うち1頭の受胎を確認。 | 事業の継続 | ゲノミック評価と受精卵移植の併用による高能力後継牛作出の効率化に向けて、引き続きゲノミック評価による後継牛遺伝的能力の判定精度の向上に取り組んでいく。また、改良型簡易プログラムフリーザーによる受精卵の凍結、移植試験の例数を増やし、装置の実用化に向けて取り組んでいく。 |
| | | | 2 | 高能力雌子牛の農家配付頭数 (平成29年度 5頭) | 0 | 頭 | 1 | 地方創生に相当程度効果があった | | | |

| No | (1) 交付対象事業の名称 | (2) 実績額 (単位:千円) | (3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R2.3) | | | (4) 本事業終了結果 | | | (5) 今後の事業について | |
|--|--|-----------------------|---|-----------------|--|--|-----------------|--|------------------|---|
| | | | 指標 | 指標値 | 単位 | 実績値 | 事業効果 | 事業担当課による評価 | 今後の方針 | 今後の方針の理由 |
| ⑦ | 【H30事業】生産性と作業安全性の両立を可能とする人材育成拠点整備 | 36,885 | 1 施設利用者一人の1日あたりの原木生産量伸び率 (平成29年度 0%) | 17 | % | 令和3年9月 | 地方創生に効果があった【暫定】 | 基礎技術をはじめ、危険木の伐倒等を安全に実施できる高度な技術を習得するため、研修生による実習、林業技能作業士育成研修等を開催した。 ※R元年度利用者数:延べ218人 | 事業の継続 | 高度な安全技術と効率的生産技術を有する林業従事者を育成することで、紀州材の生産拡大や新規就業者の確保に繋げる。 |
| 2 施設利用者の休業4日以上労働災害減少件数 (平成29年度 0件) | 2 | 件 | 令和3年9月 | | | | | | | |
| 3 指導者(現場班長クラス)育成数 (平成29年度 0人) | 6 | 人 | 6 | 地方創生に相当程度効果があった | 現場班長クラス養成研修を実施し、研修生6名に対し伐倒指導のスキルアップと労働安全意識の向上を図った。 | | | | | |
| ⑧ | 【R元事業】ICTを活用したイチゴ・トマトの高収益技術開発および生産振興施設整備 | 191,487 | 1 県内イチゴ・トマト生産農家での環境制御実施農家戸数 (25戸/5年後) | 0 | 戸 | 令和元年度は、和歌山県農業試験場において、事業計画どおり施設の改修整備等を行った。 各KPIの評価については翌年度以降に実施する。 | 事業の継続 | イチゴ、トマトの高品質、高収量を可能とする環境制御技術を開発することで、生産農家の所得向上および地域活性化に繋げていく。 また、農業技術者や生産者等を対象にセミナーを開催し、開発した技術の伝達・普及を図るとともに技術研修・人材育成の場として活用していく。 | | |
| 2 環境制御実施農家における販売額の増加率 (30%増加/5年後) | 0 | % | | | | | | | | |
| 3 イチゴ・トマト生産に新たに取り組む農業者数 (30人/5年後) | 0 | 人 | | | | | | | | |
| ⑨ | 【R元事業】統合環境制御による地域特産野菜・花きの施設園芸の新たな技術開発および生産振興施設整備 | 258,106 | 1 県内野菜・花き生産農家での環境制御実施生産者戸数 (25戸/5年後) | 0 | 戸 | 令和元年度は、和歌山県農業試験場暖地園芸センターにおいて、事業計画どおり施設の改修整備等を行った。 各KPIの評価については翌年度以降に実施する。 | 事業の継続 | 野菜、花きの高品質、高収量を可能とする環境制御技術を開発することで、生産農家の所得向上および地域活性化に繋げていく。 また、農業技術者や生産者等を対象にセミナーを開催し、開発した技術の伝達・普及を図るとともに技術研修・人材育成の場として活用していく。 | | |
| 2 環境制御実施特産野菜・花き生産者の収量増加率 (30%増加/5年後) | 0 | % | | | | | | | | |
| 3 新品種登録申請数 (3品種/5年後) | 0 | 品種 | | | | | | | | |
| ⑩ | 【R元事業】多様なニーズに対応した林業用種苗等育苗技術開発および普及拠点施設整備 | 28,925 | 1 クローン増殖による多種多様な林業用種苗等苗木生産本数 (5,000本/5年後) | 0 | 本 | 令和元年度は、和歌山県林業試験場において、事業計画どおり施設の改修整備等を行った。 各KPIの評価については翌年度以降に実施する。 | 事業の継続 | クマノザクラ種苗などのクローン増殖手法を確立し、その技術を普及指導することで、新たな観光拠点を生み出すなど地域活性化に繋げていく。 | | |
| 2 自生地域における優良なクマノザクラ系統の選抜数 (14種/5年後) | 0 | 種 | | | | | | | | |

効果検証対象事業実施結果一覧

《地方創生推進交付金》

| No | (1) 交付対象事業の名称 | (2) 実績額 (単位:千円) | (3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R2.3) | | | (4) 本事業終了結果 | | | (5) 実績値を踏まえた事業の今後について | |
|----|------------------------|-----------------------|--|---|------|----------------|------|---|--------------------------|--|
| | | | 指標 | 指標値 | 単位 | 実績値 | 事業効果 | 事業担当課による評価 | | |
| | | | | | | | | 今後の方針 | 今後の方針の理由 | |
| ⑪ | 新産業創出 (ローカルイノベーション) | 41,410 | 1 | 開業率 (平成28年度 4.67%) | 5.18 | % | 3.36 | 地方創生に効果があった (参考) 平成29年度:4.51% 平成30年度:3.42% | 事業の継続 | 引き続き、支援チームとのマッチングを実施し、創業者のハンズオン支援を行う。 |
| | | | 2 | 産学官連携による共同研究の件数 (平成28年度 3件) | 3 | 件 | 6 | 地方創生に相当程度効果があった (参考) 平成29年度:4件 平成30年度:8件 | 事業の継続 | これまでに得られたコア技術確立事業等の研究成果を積極的に公開し、成果普及に取り組んでいく。併せて、新規テーマに取り組み、引き続き産学官連携による共同研究を実施していく。 |
| | | | 3 | 和歌山県eコマース研究会加入者数 (平成28年度 156者) | 400 | 者 | 291 | 地方創生に効果があった (参考) 平成29年度:207者 平成30年度:254者 | 事業の継続 | EC市場における事業者の参入・売上拡大を目指し、EC市場で勝ち抜くための近況やノウハウを学ぶ講演会や講習会を開催する。また、認知度が高く、集客力のあるネットショップを運営している県内事業者に県産品を取り扱ってもらうことにより、県産品の販路拡大を目指す。 |
| ⑫ | プロフェッショナル人材戦略拠点 | 39,058 | | プロフェッショナル人材戦略拠点への企業からの相談件数(平成28年度 140件) | 100 | 件 | 115 | 地方創生に相当程度効果があった (参考) 平成29年度:114件 平成30年度:110件 | 事業の継続 | R2年度からサブマネージャー及びアシスタントの追加によりプロフェッショナル人材戦略拠点の体制を拡充することに加え、兼業・副業を含めた人材ニーズの発掘をこれまで以上に積極的に行っていく。 |
| | | | | 県内中小企業へのプロフェッショナル人材成約件数(平成28年度 19件) | 10 | 件 | 29 | 地方創生に相当程度効果があった (参考) 平成29年度:26件 平成30年度:13件 | 事業の継続 | |

| No | (1) 交付対象事業の名称 | (2) 実績額 (単位:千円) | (3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R2.3) | | | (4) 本事業終了結果 | | | (5) 実績値を踏まえた事業の今後について | |
|----|-------------------|-----------------------|--|---------------------------------------|-------|----------------|---------|-----------------|--------------------------|--|
| | | | 指標 | 指標値 | 単位 | 実績値 | 事業効果 | 事業担当課による評価 | | |
| | | | | | | | | 今後の方針 | 今後の方針の理由 | |
| ⑬ | 若者よ！和歌山で働こうプロジェクト | 76,820 | 1 | 高校生の県内就職率 (平成30年度 76.7%) | 78.2 | % | 76.7 | 地方創生に効果があった | 事業の継続 | 県内企業や和歌山で働く魅力の情報発信、学生と企業の出会いの場の創出などを通して高校生の県内就職と大学生等のUターン就職を促進することで、和歌山への新たな人の流れを創造する。 |
| | | | 2 | 高卒3年以内の離職率 (平成30年度 42.8%) | 40.3 | % | 令和5年10月 | 地方創生に効果があった【暫定】 | | |
| | | | 3 | 大学生等のUターン就職者数 (平成30年度 2,335人) | 2,405 | 人 | 2,152 | 地方創生に効果があった | | |
| ⑭ | 和歌山版女性・高齢者の活躍支援 | 45,388 | 1 | 女性の就職率 (平成27年度 40.0%) | 43.5 | % | 38.1 | 地方創生に効果があった | 事業の継続 | 就活サイクルプロジェクトの中で、幅広い層への周知啓発に取り組むとともに、マッチングサイトとの連携を行うことで、新規求職者申込件数及び就職件数の増加を図っていく。 |
| | | | 2 | テレワーク就職者数 (平成28年度 20名) | 50 | 名 | 64 | 地方創生に相当程度効果があった | 事業の継続 | 引き続き、女性・高齢者・障害のある方の就労拡大と活躍推進を図るため、テレワークという働き方の普及、テレワーカーの就労拡大・就労継続の支援に取り組んでいく。 |
| | | | 3 | 「わかやま元気シニア生きがいバンク」活用件数 (平成28年度 0件) | 100 | 件 | 399 | 地方創生に相当程度効果があった | 事業の継続 | 引き続き、福祉施設等を訪問し、事業の説明を聞き取り、バンク登録者とのマッチングを行い、利用拡大を図っていく。 |

| No | (1) 交付対象事業の名称 | (2) 実績額 (単位:千円) | (3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R2.3) | | | (4) 本事業終了結果 | | | | (5) 実績値を踏まえた事業の今後について | |
|----|------------------------------------|-----------------------|--|-----------------------------------|---------|----------------|--------|-----------------|--|--------------------------|--|
| | | | 指標 | 指標値 | 単位 | 実績値 | 事業効果 | 事業担当課による評価 | 今後の方針 | 今後の方針の理由 | |
| | | | | | | | | | | | |
| ⑮ | 「わかやまジビエ」の需要拡大推進 | 22,839 | 1 | わかやまジビエ販売額 (平成30年度 3,500万円) | 4,105 | 万円 | 3,740 | 地方創生に効果があった | 2月下旬ごろから徐々に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イノシシが高単価で販売される年度末にかけての時期に飲食店・宿泊施設からの注文が減少したため、販売額が計画よりも伸びなかった。 | 事業の継続 | 当面の間、新型コロナウイルス感染症の影響を受けると考えられるが、その対策として通信販売の利用促進等も行いながら、引き続き首都圏をターゲットにしたメディアでの情報発信や、量販店での実演販売等により、消費・需要拡大を図っていく。 |
| | | | 2 | 食肉利用率 (平成30年度 5%) | 6 | % | 5 | 地方創生に効果があった | イノシシ及びシカの有害捕獲頭数が増加したが、食用に向かない小さな個体が多く、食肉利用率が伸びなかった。 | | |
| ⑯ | 地域を主体とした世界農業遺産活用戦略推進 ー広域連携(3団体) | 1,310 | 1 | 関係地域の新規就農者数 (平成28年度 11人) | 21 | 人 | 21 | 地方創生に相当程度効果があった | 農業システムの維持・継承に対する機運の高まりや、担い手育成施策の実行等により、新規就農者の受け入れにつながった。 | 事業の継続 | 引き続き、梅の観光的価値や文化的価値の情報発信等を強化し、梅産業全体のグローバル展開を図っていく。 |
| | | | 2 | 関係地域のニホンミツバチの飼養数 (平成28年度 486群) | 586 | 群 | 106 | 地方創生に効果があった | 台風被害等のあった平成30年度からは増加したものの、養蜂家の高齢化等により飼養数は低調となっている。 (参考) 平成29年度: 515群 平成30年度: 87群 | | |
| | | | 3 | 関係地域の訪日外国人宿泊客数 (平成28年 81,809人) | 111,809 | 人 | 80,694 | 地方創生に効果があった | 世界農業遺産と世界文化遺産をW遺産としてPRしており、対象地域への外国人宿泊客は対前年比102.4%となった。 中でも田辺市への外国人宿泊客は過去最高(対前年比115.9%)を記録。アクセスバスの運行をはじめ高野山から紀南方面への周遊観光が進み、紀南エリアの宿泊客数が増加した。 (参考) 平成29年度: 78,996人 平成30年度: 78,805人 | | |

| No | (1) 交付対象事業の名称 | (2) 実績額 (単位:千円) | (3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R2.3) | | | (4) 本事業終了結果 | | | (5) 実績値を踏まえた事業の今後について | |
|----|---|-----------------------|--|---|--------|----------------|--------|--|--------------------------|---|
| | | | 指標 | 指標値 | 単位 | 実績値 | 事業効果 | 事業担当課による評価 | | |
| | | | | | | | | 今後の方針 | 今後の方針の理由 | |
| ⑰ | 地方創生に資するスマート化プロジェクト | 21,235 | 1 | IoT等導入に係る専門家チームの派遣を受けた企業における労働生産性の増加額の和 (平成29年度 0万円/人) | 300 | 万円/人 | 0 | 地方創生に効果があった | 事業の継続 | 当該指標値は、専門家チームの派遣を受けてすぐに実績値に現れるわけではなく、派遣後に一定の期間を要するため、派遣後のフォローアップを着実に実施していくとともに、引き続き、専門家チームの派遣を希望する県内事業者への派遣を実施していく。 |
| | | | 2 | IoT等導入に係る専門家チーム派遣社数 (平成29年度 0社) | 30 | 社 | 9 | 地方創生に効果があった (参考) 平成30年度:6社 | | |
| | | | 3 | 企業連携型プログラミング教育による人材育成数 (平成29年度 0人) | 100 | 人 | 250 | 地方創生に相当程度効果があった 中学・高校のパソコンクラブへの県内ICT企業人材の派遣に加え、令和元年度にはきのくにICTプログラミングコンテスト「Switch Up WAKA YAMA 2019」を開催し、児童生徒の学習成果の発表の場を設けることに着手した。多くの児童生徒の参加があり、当該事業は全国に先駆けプログラミング教育に取り組む児童生徒の学習意欲の向上に相当程度効果があった。 | 事業の継続 | 今後も多くの児童生徒に当該事業に参加してもらえよう、周知を徹底し、事業の内容を充実させていく。 |
| ⑱ | 農村環境へのIT企業誘致を核とした仕事づくりと紀南地域・田辺市へのふるさと回帰促進-広域連携(2団体) | 3,106 | 1 | 新設事業所の従業者数等 (平成29年度 84人) | 120 | 人 | 106 | 地方創生に効果があった (参考) 平成30年度:98人 | 事業の継続 | 引き続き、首都圏等での企業誘致活動を行い、都市から地方への新たな人の流れを創出していく。 |
| | | | 2 | 企業立地促進奨励金指定事業所数 (平成29年度 4事業所) | 6 | 事業所 | 8 | 地方創生に相当程度効果的であった H31.2.25に新たな企業誘致拠点「秋津野グリーンオフィス」が完成した。現在、4室中、3室が入居稼働中で、残り1室についても問い合わせを受けている状況である。 | 事業の継続 | |
| | | | 3 | 秋津野における交流人口 (平成29年度 63,758人) | 79,059 | 人 | 80,482 | 地方創生に相当程度効果があった 「秋津野ガルテン」の農家レストランや宿泊施設利用者の増加等により、秋津野における交流人口が増加した。 | 事業の継続 | |

| No | (1) 交付対象事業の名称 | (2) 実績額 (単位:千円) | (3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R2.3) | | | (4) 本事業終了結果 | | | | (5) 実績値を踏まえた事業の今後について | |
|----|------------------------------------|-----------------------|--|---|-------|----------------|------|-----------------|--|--------------------------|---|
| | | | 指標 | 指標値 | 単位 | 実績値 | 事業効果 | 事業担当課による評価 | 今後の方針 | 今後の方針の理由 | |
| | | | | | | | | | | | |
| ⑱ | 和歌山県移住・マッチング支援/地域課題解決型起業支援事業 | 50,949 | 1 | 本移住支援事業に基づく移住就業者数 (平成30年度 0人) | 52 | 人 | 0 | 地方創生に効果があった | 本県独自の就活サイクルプロジェクトに合わせ、マッチングサイトの改修を行い、東京23区からの移住就業者の受け入れを図った。支給要件対象者の移住就業者は無かったが、問い合わせを受けるなど、今後に向けて一定の事業効果はあった。 | 事業の継続 | 東京のわかやま定住サポートセンターに「キャリアアドバイザー(有資格者)」を新たに設置し、マッチングサイトを活用した就職支援等移住後の就労に対する支援を強化していく。 |
| | | | 2 | 本移住支援事業に基づく移住起業家数 (平成30年度 0人) | 4 | 人 | 2 | 地方創生に効果があった | 首都圏の起業準備者への制度周知等により、東京23区からの起業移住者を呼び込むことができた。 | 事業の継続 | 引き続き、東京のわかやま定住サポートセンター等を通じ、制度周知等を行っていく。 |
| | | | 3 | 本起業支援事業に基づく起業家数 (平成30年度 0人) | 20 | 人 | 21 | 地方創生に相当程度効果がかった | 本県が進める起業支援に加え、本制度の積極周知により目標値を大きく上回る応募に繋がった(応募件数:43件、採択件数21件) | 追加等更に発展させる | ふるさと納税型クラウドファンディング事業を新たに開始し、わかやま地域課題解決型起業支援補助金の採択者に対して、さらなる資金調達手段の提供を行う。 |
| | | | 4 | マッチングサイトに新たに掲載された求人数 (平成30年度 511件) | 611 | 件 | 723 | 地方創生に相当程度効果がかった | 就活サイクルプロジェクトを周知することで参画企業が増え、求人数の増加につながった。 | 事業の継続 | 継続して求人件数を確保していくとともに、東京のわかやま定住サポートセンターと連携する等東京圏への情報発信力を高め、UIターン就職希望者とのマッチングを強化していく。 |
| ⑳ | 「南紀熊野ジオパーク」を拠点とした地域しごと創生一広域連携(2団体) | 81,260 | 1 | 南紀熊野ジオパークセンター来館者数 (平成30年 0千人) | 50 | 千人 | 35 | 地方創生に効果があった | 初年度の認知度不足もあり、来館者数は指標値には至らなかったが、センター開設の効果もあって、地域全体の来訪者数は増加傾向にある。 | 事業の継続 | 今後、来館者増につなげるため、各種媒体を活用したPRを行うとともに、センター内の展示更新を行い来館者の誘客を促進していく。 |
| | | | 2 | ガイド派遣依頼に基づくガイド案内者数 (平成30年 853人) | 1,003 | 人 | 694 | 地方創生に効果があった | ガイド派遣件数は、H30(基準年):39件からR1:56件に増加しているが、少人数のグループが増えたため、案内者数は減少している。 | 事業の継続 | ガイド案内者増につなげるため、教育機関や旅行会社へのPRを行うとともに、インターネット上での積極的な情報発信の取り組みを行っていく。 |
| | | | 3 | 串本町内周遊バスの利用者数 (平成30年 0人) | 4,000 | 人 | 868 | 地方創生に効果があった | 初年度の認知度不足もあり、利用者数は指標値に至らなかったが、7月の運行開始後、11月には乗客276人と増加傾向にある。さらに1月からJRとのタイアップ広告を京阪神の車両や主要駅で掲出し、春に向けたPR強化を行った。 | 事業内容の見直し(改善) | くしもと観光周遊バスの利便性や魅力をさらに向上させるため、運行ダイヤの改正や紀伊大島の景勝地である「海金剛」を停留所として追加していく。 |
| | | | 4 | 「南紀熊野ジオパーク」エリアに宿泊する外国人宿泊者数 (平成30年 201千人) | 232 | 千人 | 166 | 地方創生に効果があった | 東アジア市場で人気のある白浜町及び熊野古道地域として人気のある新宮市で好調に宿泊客数を伸ばしたが、エリア内の観光地では、那智勝浦町で大型宿泊施設の耐震工事の影響や団体ツアーの減少により、宿泊客数は大幅に減少した。 | 事業内容の見直し(改善) | 日本及び各国の新型コロナウイルスの収束状況の把握に努めつつ、世界的メディアとの共同キャンペーンや海外プロモーションにより誘客を進めていく。また、世界的な個人旅行化に対応すべく、インセンティブ旅行者の誘致等に力を入れるとともに、海外における南紀熊野ジオパークの知名度向上に努めていく。 |

| No | (1) 交付対象事業の名称 | (2) 実績額 (単位:千円) | (3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R2.3) | | | (4) 本事業終了結果 | | | (5) 実績値を踏まえた事業の今後について | | |
|----|--------------------|-----------------------|--|-------------------------------|-------|----------------|-------|-----------------|--|-------|--|
| | | | 指標 | 指標値 | 単位 | 実績値 | 事業効果 | 事業担当課による評価 | | | |
| | | | | | | | | 今後の方針 | 今後の方針の理由 | | |
| ㉑ | わかやま歴史旅発信 | 135,739 | 1 | 日帰り観光客数 (平成28年 2,962万人) | 2,930 | 万人 | 2,993 | 地方創生に相当程度効果があった | 「紀伊山地の霊場と参詣道」世界遺産登録15周年記念キャンペーンに加えて、ねんりんピックの国わかやま2019の開催や例年にない長期間のGWでの積極PRにより、史上最高を更新する記録となった。 | 事業の継続 | 新型コロナウイルス感染症により大打撃を受けている状況ではあるが、流行収束後には大々的な観光プロモーションを展開するなど、県内周遊促進、滞在時間延長、消費拡大に繋げていく。 |
| | | | 2 | 外国人宿泊客数 (平成28年 50万人) | 82 | 万人 | 51 | 地方創生に効果があった | 中国市場や欧米豪市場が引き続き好調で、白浜町や高野・熊野の世界遺産エリアを中心に宿泊客数が増加したが、韓国市場における日韓関係の悪化や、那智勝浦町の大型ホテルの耐震工事の影響により団体ツアーが減少、宿泊客数は指標値には至らなかった。 (参考) 平成29年:48万人 平成30年:48万人 | 事業の継続 | 日本及び各国の新型コロナウイルスの収束状況の把握に努めつつ、世界的メディアとの共同キャンペーンや海外プロモーションによる誘客対策を行い、引き続き海外からの誘客を進めていく。 |
| | | | 3 | サイクルステーション認定数(平成28年度 68箇所) | 368 | 箇所 | 269 | 地方創生に効果があった | 引き続き各施設に協力を呼び掛けたところ、前年度の数値には届かなかったが、新たに26箇所の登録があった。 (参考) 平成29年度:183箇所 平成30年度:243箇所 | 事業の継続 | 引き続きサイクリストの受入環境充実のため、県内各施設に協力を呼びかけていく。 |
| ㉒ | わかやま地域の賑わい再生プロジェクト | 125,946 | 1 | 移住世帯数 (平成28年度 114世帯) | 1,000 | 世帯 | 165 | 地方創生に効果があった | 移住世帯、人数ともに過去最高を記録したが、1世帯当たりの人数は、1.6人であり、前年度実績とほぼ変化がない。なお、30歳代世帯が、約26%を占め、全世代の中で1番割合が大きい。 (参考) 平成29年度:150世帯 平成30年度:158世帯 | 事業の継続 | 若年移住者層の更なる取り込みを図るため、利便性と自然環境の良い所での「自分らしい暮らし」を提案するなど、移住希望者のニーズを捉えた施策を展開していく。 |
| | | | 2 | 継業マッチング数 (平成28年度 0件) | 2 | 件 | 0 | 地方創生に効果があった | 商工会等の関係機関と行政が連携して、受入希望事業者は2件、継業希望者は14件増加した。マッチング実績は0件であったが、現在2件協議継続中である。 (参考) 平成29年度:2件 平成30年度:3件 | 事業の継続 | 年々継業希望者が増加しており、受入事業者を増やし、ミスマッチを解消していく必要があるため、商工関係団体と連携し、受入事業者の掘り起こしを図っていく。 |
| | | | 3 | ワーケーション体験招へい者数 (平成28年度 0件) | 30 | 人 | 45 | 地方創生に相当程度効果があった | 働き方改革や地域活性化につながるよう、家族をメインターゲットとした体験会やワークショップの開催、ワーケーション体験者からの魅力発信などにより、ワーケーションに対する機運醸成に繋がった。 | 事業の継続 | 来県者数や関係人口のさらなる増加に繋げるため、引き続き、魅力的なワーケーションプログラムを造成・提案し、また、ワーケーションに関する情報発信・PRを強化していく。 |